

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 大崎上島町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,861	2,382	216	4,458

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,567	7,542	25	24	209	14,652	
港湾管理特別会計	15	14	1	1	0	0	
漁港管理特別会計	9	4	5	5	0	0	
干拓地管理特別会計	110	109	1	1	65	0	
一般会計等	7,702	7,670	32	31		14,652	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	1,587	1,470	118	118	185	0	0	
介護保険事業特別会計	1,290	1,250	40	40	242	0	0	
老人保健特別会計	1,911	1,848	62	62	156	0	0	
簡易水道事業特別会計	714	705	9	9	174	1,008	852	
公共下水道事業特別会計	517	516	1	1	155	917	616	
農業集落排水事業特別会計	36	35	1	1	26	289	245	
漁業集落排水事業特別会計	112	107	5	5	47	433	415	
交通事業特別会計	64	62	2	2	10	0	0	
公営企業会計等 計				238		2,647	2,128	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
広島県市町公務災害補償組合(一般会計)	87	72	15	15	0	0	0	
広島県市町職員退職手当組合(一般会計)	9,407	9,407	0	0	2,291	0	0	
竹原広域行政組合(一般会計)	2,380	2,375	5	0	0	1,677	382	
竹原広域行政組合(交通事業)	0	0	0	0	0	0	0	
広島中央広域行政組合(一般会計)	1	1	0	0	0	0	0	
広島中央広域行政組合(ふるさと市町振興事業)	8	7	1	0	0	0	0	
広島県後高齢者医療広域連合(一般会計)	1,393	1,221	172	172	2	0	0	
一部事務組合等 計				187		1,677	382	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
大三島ブルーライン(株)	△ 63	11	1	20	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			1	20	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,579	
減債基金		661	
その他充当可能基金		1,712	
充当可能基金 計		3,952	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.89	0.70	△ 1.19	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業特別会計		2.8	
連結実質赤字比率		6.02		△ 20.00	△ 40.00	交通事業特別会計		33.8	
実質公債費比率	14.5	15.9	1.4	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		2.1	
将来負担比率		89.0		350.0		農業集落排水事業特別会計		14.2	
財政力指数	0.49	0.46	△ 0.03			漁業集落排水事業特別会計		41.9	
経常収支比率	96.5	93.6	△ 2.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。